

(資料2) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年7月22日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
土田 委員	資料1 基本理念、目指すべき方向、目標設定	<ul style="list-style-type: none"> 目標値 <p>＜意見等の内容＞ 他都市と比較して、帯広市の目標はどうなっているのか。</p>	<p>水道管路の耐震適合率（平成28年度）でいいますと、帯広市は全国・全道平均を上回っており、目標値としては、さらに高い値を目指すこととしています。</p>
宮本 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策6) 浸水対策の推進 <p>＜意見等の内容＞ 鍵付マンホール蓋への取替え状況はどうなっているのか。</p>	<p>合流区域である中心市街地を中心にマンホール蓋の更新に合わせて、鍵付マンホール蓋へ順次取替えを行ってきており、今後とも進めてまいります。</p>
岡田 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策9) エネルギーの有効活用 <p>＜意見等の内容＞ 太陽光発電の取り組み状況と今後の新たな予定はあるのか。</p>	<p>太陽光発電は平成24年度に稲田浄水場に導入しており、施設の消費電力の一部を賄っており、二酸化炭素の削減に貢献してきています。 現在のところ、事業採算が見込めないことから新たな予定はありませんが、その他の新エネルギー等の活用については調査研究を進めてまいります。 (「実施施策9 エネルギーの有効活用」に記載)</p>
鈴木 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策10) 直結給水の管理運用 <p>＜意見等の内容＞ 帯広市内は水道自体の水圧で直接5階まで押し上げられる直結給水となっているのか。</p>	<p>帯広市では、これまでの施設構築により、市内のほとんどの建物で5階まで直結給水が可能となっており、引き続き、適切な施設の管理運用を行ってまいります。 (「実施施策10 直結給水の管理運用」に記載)</p>
宮本 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策14) 効率的な組織づくりと人材育成の推進 <p>＜意見等の内容＞ 事業主として、災害時などでも迅速な対応が可能となるよう、職員の確保を第一に考えていただきたい。</p>	<p>再任用制度なども活用しながら、職員の確保に努めるとともに、効率的な組織づくりや技術の継承などの取り組みを進めてまいります。 (「実施施策14 効率的な組織づくりと人材育成の推進」に記載)</p>

(資料2) 帯広市公営企業経営審議会 意見等について

【令和元年7月22日】

委員名	関連資料	意見等の概要	意見等に対する帯広市上下水道部の考え方・対応
鈴木 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策15) 水道料金、下水道使用料収入の確保 <p>＜意見等の内容＞ 平成30年度の実績では、水道料金、下水道使用料ともに、未納が約7%となっているが、滞納者への対応はどのようなことをしているのか。</p>	<p>資料にある収納率は3月末時点のものであり、納期限が来ていないものも含まれていますが、納期限が到来する6月末時点では約98～99%となっています。わかりやすい記載方法について検討してまいります。</p> <p>滞納者への対応としては、納付相談や督促などを行っています。</p> <p>(「実施施策15 水道料金、下水道使用料収入の確保」に記載)</p>
土田 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策15) 水道料金、下水道使用料収入の確保 <p>＜意見等の内容＞ 水道料金などの未納を減らすため、カード払いやコンビニ払いなど多様な納入方法の検討が必要と考えるが、帯広市としての考えは。</p>	<p>帯広市では、カード払いについては検討段階ではありませんが、コンビニ払いについては平成13年度から対応し、収納窓口の拡大に努めてきており、今後とも、利用者の利便性向上を図ってまいります。</p> <p>(「実施施策13 利用者サービスの向上」に記載)</p>
梶川 委員 石山 委員	資料2 施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 実施施策17) 経営効率化の推進 <p>＜意見等の内容＞ 事業の民間への運営権譲渡には反対である。運営権の譲渡はしない旨の文言などを入れることを検討していただきたい。</p>	<p>帯広市では上下水道ビジョンに基づき、計画的に企業経営を行っており、一定の利益を確保していることから、現時点では運営権を民間企業に委ねるという考えはありません。</p> <p>給水人口の減少に伴う収入の減少などが見込まれるため、将来的には部分的な委託などを研究・検討する必要があると考えています。</p> <p>(「実施施策17 経営効率化の推進」に記載)</p>